

尼崎市における人口の動向と大学と地域の連携活動について

The population trends in Amagasaki City and Collaborative activities between universities and the region

岡村 克彦*

Katsuhiko OKAMURA

Abstract

Amagasaki City has developed as a core industrial city in the Hanshin Industrial Region from the middle of the Meiji era and has increased the value of industrial shipments until the high growth period of the Showa era. After that, the number of industrial producers decreased due to the decrease in the value of industrial shipments, and the population of Amagasaki City continued to decrease. Currently, the population has stopped declining at the 450,000 level, but it is possible to analyze regional bias regarding population decline and aging. It is an opportunity for universities to collaborate with the community to solve regional issues and revitalize the region, which is an opportunity to obtain synergistic effects in higher education and research activities. Collaboration between the university and the community is necessary to solidify the foundation of the university's existence in the community. Based on the analysis of the regional aspect and population trends of Amagasaki City, we considered how to carry out regional cooperation efforts educationally as a faculty of business administration of a university in Amagasaki City.

キーワード 大学地域連携, サービスラーニング, 地域課題への対応, 尼崎市の地域様相

I. はじめに

1. 本稿の背景

1.1 尼崎市の産業と人口動態

尼崎市は、人口稠密な阪神地域に位置し大阪湾を臨む平地と豊富な水資源など工場立地に適する条件を持っていたことから 1889 (明治 22) 年の尼崎紡績 (のちのユニチカ) の設立を嚆矢として、紡績、製紙、鉄鋼などの素材産業の工場および関連する事業所が次々と建設され、阪神工業地帯における中核的工業都市として発展し、昭和の高度成長期まで工業出荷額を伸ばしてきた。その後は

* 関西国際大学経営学部 地域総合研究所学内研究員

工場の公害対策としての行政からの操業規制、円高の進行、二度に渡る石油ショックなどにより生産コストが逐次上昇し工業出荷額が低下していった。

工業出荷額の低下により工業生産従事者も減少し、1976（昭和 51）年に最大で 55 万人台だった尼崎市の人口は減少が続いた。その後は市内乗り入れの各鉄道の利便性の向上、主要駅周辺再開発や市域の環境改善^{注1}がなされたことなどから、2010 年代からは人口は 45 万人台で下げ止まっているが、人口減少と高齢化の地域的な偏りも分析できる。

1.2 関西国際大学と尼崎市

関西国際大学（以下、本学）は、2009 年 JR 尼崎駅に隣接するキリンビールの工場跡地の一角に尼崎キャンパスを開設し、教育学部と経営学部を置いている。

本学の教育理念である「社会に貢献できる人間であろう」を実践すべく、サービ斯拉ーニングとして大学教育と社会貢献とを融合させた教育を実施しており、尼崎キャンパスの両学部においても尼崎市内でサービ斯拉ーニングを行っている。

また、本学と尼崎市とは 2021 年に包括連携協定を締結し、地域経済の発展と学生の就業促進に関する事項など表 1 の 6 項目について連携することを取り決めている。

表 1 尼崎市・関西国際大学包括連携協定における連携及び協力事項

連携及び協力事項（包括連携協定第 2 条）	想定される具体的取組の例
誰もが住みやすい地域社会の推進に関する事項	個別課題の解決へ向けた連携協力
人材の育成、社会人教育、生涯教育の充実に関する事項	大学の各種講座への講師派遣 ・社会人向け講座の広報協力
地域経済の発展と学生の就業促進に関する事項	インターンシップの受入れ ・大学内での就職説明会の開催
防災・減災、防犯、安全・安心に関する事項	・防災訓練等の協働実施等 ・学生による災害時の避難所の運営補助等
健康増進・スポーツ振興に関する事項	・栄養及び健康講座実施・強化クラブ後援会 協力
共同研究及び広報活動に関する事項	・共同研究、施策連携 ・大学案内での撮影協力等

出典：尼崎市広報 一部筆者が抜粋

2. 大学地域連携について

2006（平成 12）年に教育基本法が改正され、第 7 条で「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と大学の社会貢献が定義された。

こうした大学の社会貢献の理念の明確化，文科省の財政支援，地域再生や活性化の世論の高まりなどもあり，大学と地域の連携の取組みは各地で広範に実施されている。

大学が地域と連携して地域課題の解決や地域の活性化に取り組むことは，大学の目的である高等教育と研究活動の両面において相乗効果を得る機会であり，学生の学外経験学習・教育による視野の拡大と人材育成にもつながるといえる。

また，大学と地域の連携は，地域社会の中で存立し活動している大学にとって地域貢献として，地域での存立の基盤を確固たるものにするためにも必要なものである。

尼崎市に存立する大学の経営学部として，学生を交えた地域連携の取り組みをどのように行っていくべきなのか，以下に取り組み方について考えていく。

3. 先行研究

中塚・小田切（2016）は，大学・地域連携には，地域からは大学が地域の要望に直接の解決策を示してくれないという「不満」があり，大学の教員には対応による時間の不足に対する「不安」という「地域の不満・大学の不安」という構図があること，そしてその直接の要因は連携をめぐる地域と大学のコミュニケーションの不足であるが，背景としては学生の地域連携の活動が，旧来からの知識共有型に加えて，交流型，価値発見型，課題解決実践型として新しく類型化できて，連携活動が表2のように多様化していることをあげている。

新しい活動においては大学側のハードのインフラ（活動の建物や居室など）とソフトのインフラ（大学と地域を結ぶコーディネーター）の整備，活動を行う学生の相談体制の整備，保険や活動資金確保，大学教員の活動実績評価を含む制度整備が重要だとしている。

そして大学・地域連携の活動は，地域の人々に力を与えること，大学と大学生が地域と交流を絶やさないことが大切だと結んでいる。

表2 大学・地域連携の類型

大学・地域連携の類型	主な具体的活動	主な効果	主な課題
交流型 (新しい活動)	農作業・イベント	学生のマンパワーによる地域の元気付け	交流のマンネリ化，遠距離時の交通費
価値発見型 (新しい活動)	グループによる地域内活動	外部者の目による地域資源の見直し	課題解決や創造につながりにくい
課題解決実践型 (新しい活動)	特産品開発，空き家活用	地域の具体的な課題の解決	活動のために時間や資金の確保
知識共有型 (旧来からの活動)	セミナー，講演，行政の委員会活動	専門知識による地位課題解決	双方向で知識，情報共有できる関係構築

出典：中塚・小田切（2016）から筆者作成

佐藤(2015)は、甲南大学を事例として地域連携の取組みについて述べている。甲南大学では2006年から地域連携をプロジェクト的に実施し、2011年には甲南大学地域連携センター(KOREC)を地域連携の拠点として設置して、被災地支援や子どもサポーターコースなどを実施している。

佐藤は、大学らしい地域との連携や地域活性化とは、大学教育と連動して行われるべきものであること、大学教育のために地域を利用するべきではないこと、地域からの要請を大学側が汲み取り、地域と大学の間で十分な協議をして実施すべきであるが、まずは学生に対する教育という観点を忘れないことが大切だとしている。

桜井(2019)は、サービ斯拉ーニングでの地域連携においては、学校と受け入れ団体との間の寛容な相互理解と粘り強いコミュニケーションが重要だと指摘している。さらに教育と地域課題解決という「二兎追うもの」であるサービ斯拉ーニングは、コスト面でも大きな取り組みとなること、また地域での活動が学生たちに、不十分な現状の肯定、偏見や差別を助長させないように、学校での適切な準備と振り返りが重要であることを述べている。

このように先行研究では、大学は地域との連携活動を教育の一環として、地域とのコミュニケーションを続けて地域のニーズや要請を汲んだうえで、体制を整えて行うべきであると指摘されている。

4. 本稿の目的

本稿の目的は、尼崎市の地域や人口の様相を踏まえて、尼崎市に存立する大学の経営学部として、学生を交えた地域連携活動をどのように行っていくべきか、取り組み方における基本的な方向性をまとめるものである。本稿では、最初に尼崎市のこれまでの産業動向とその変化や公害の発生とその対応という地域の様相を見て、次に尼崎市の人口の動向を分析して考察する中で、尼崎市における地域大学連携の取り組み方について考えをまとめていく。

II 尼崎市の産業動向と変化

1. 工業都市としての発展と成長鈍化

尼崎市は兵庫県の南東端に位置し、南は大阪湾に面し東隣は大阪府である。武庫川、猪名川、神崎川に挟まれ、これらの河川によって運ばれて作られた砂州が、中世の頃に陸地化して出来た平野が市域の大部分を構成している。市内の地名も杭瀬、長洲、潮江、浜など海辺にちなんだ地名が多い。

大阪湾に面していて平坦な工場用の土地があり、水運や工業用水も十分であったことなどから、明治時代の産業近代化のブームの中で、1889(明治22)年に尼崎紡績(のちのユニチカ)の紡績工場が出来たことを嚆矢として、紡績、製紙、ビール、ガラス、ゴム、セメント、金属、鉄鋼、機械などの基幹産業の工場が設立された。これらの基幹産業の工場群は、尼崎市が阪神地域の中核的な

工業都市として発展していく原動力になっていった。

また戦争の時代に入ると、尼崎市の工業地帯は軍需品生産においても重要な役割を果たしていったが、太平洋戦争末期の1945（昭和20）年3月から8月まで米軍の度重なる空襲を受けて、壊滅的な被害を受けた。

太平洋戦争後は混乱の中で生産低迷が続いたが、被災企業による生産再開努力や政府の復興支援政策により、1950（昭和25）年の朝鮮戦争特需の頃には、太平洋戦争前の鉱工業生産の規模に回復したといわれる。

尼崎市は、その後も金属、鉄鋼などの素材生産から機械、機械部品などの組み立て加工品生産に比重を移しながら、昭和の高度経済成長期においても阪神地域における中核的な工業都市として発展を続けたが、公害に対する行政からの操業規制、円高の進行、2度に渡る石油ショックなどで工場の生産コストが上昇したため、生産体制を見直さざるを得ず1970年代後半からは尼崎市の工業従業員数が減少し、それに伴い尼崎市の人口も減少していった。

2. 環境都市への道

尼崎市では太平洋戦争前の1935（昭和10）年頃から市内の臨海部で地盤沈下が指摘され、1955（昭和30）年には年間沈下量が20 cmに達した。市内南部を中心に約3分の1の地域はゼロ m 地帯であり、過去の大型台風到来時には高潮などによる水害が発生した。その後は地下水の汲み上げ規制や大型防潮堤の建設などにより大規模な水害は発生していない。

昭和30～40年代の高度経済成長期は、全国で四大公害訴訟を始めとする地盤沈下による水害、騒音、大気汚染などの公害が大きな社会問題になった時期であった。

尼崎市も例外ではなく、前述の工業用の地下水の汲み上げによる市内南部の地盤沈下のほかにも、工場排水などの流入による河川の水質汚濁やごみの投棄、住宅地に近い中小工場の騒音や振動、工場や発電所の煤煙や排煙、自動車排気ガスによる大気汚染などが深刻化した。

深刻化する公害による住民の被害に対して、兵庫県や尼崎市は環境に関する条例の制定、主な工場との操業規制の協定締結など環境行政の強化に長年努めてきた。1985（昭和60）年代に入ると、尼崎市は公園の設置、緑化の推進、水資源の整備保護など市内の環境改善に注力していく。そして遂には、「高い目標を掲げて先駆的な取組を進める都市」として、国から2012（平成24）年度に「環境モデル都市」に選定されるほどになった。

III 尼崎市の人口動向

1. 尼崎市の人口の概要

尼崎市は工業化の進展と共に、太平洋戦争の一時期を除いて人口が増加の一途をたどり、兵庫県下では長らく神戸市に次いで2番目に人口が多い都市であった。2021（令和3）年の尼崎市の人口は46万2820人（尼崎市役所 住民基本台帳：令和3年3月）、兵庫県では神戸市、姫路市、西宮

市に次いで4番目に人口が多い中核市である。

尼崎市は人口密度が高いことが特徴としてあげられる。尼崎市の可住地人口密度（工業専用地域や森林、湖沼を除く地域における人口密度）は、約1万人/平方キロメートルと阪神間の他の都市より2割ほど高い。これは、市域に森林や山地がほとんどなく平坦な土地であるため居住に適すること、市内に工場や関連する事業所など働く場所が多く人口を擁することができること、阪急、JR、阪神などの阪神間を結ぶ鉄道の優等列車が停車し利便性が高いため、尼崎市内に居住して通勤する住民が多いことなどが理由として考えられる。



図1 阪神間6市可住地人口密度の比較

出典：尼崎市都市計画マスタープラン 2014

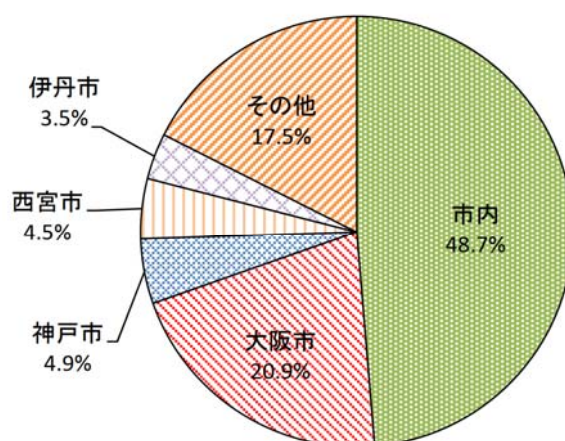


図2 尼崎市内常住者の勤務地割合

出典：尼崎市 都市計画マスタープラン 2014



図3 市内に従業する常住者率の都市間比較

出典：尼崎市 都市計画マスタープラン 2014



図4 尼崎市の行政地区区分図

出典：尼崎市役所 HP

図2のように市内に常住する労働者で市内に勤務する住民の比率は48.7%と高く、尼崎市に常住し大阪市に通勤する住民の比率も20.9%と高い。また図3のように大阪府や兵庫県の主要都市と比べてその比率は10%以上も高くなっている。

尼崎市は、旧尼崎町と周囲の5つの村（立花村、大庄村、小田村、武庫村、園田村）が数回に渡って合併してできた市であり、他の自治体でも多く見られるように、合併した村落の名称をそのまま尼崎市の市役所支所の管轄地区名（旧尼崎町は中央地区と呼称を変更）に使うとともに、人口や産業などの行政上の統計もその地区単位で作成している。

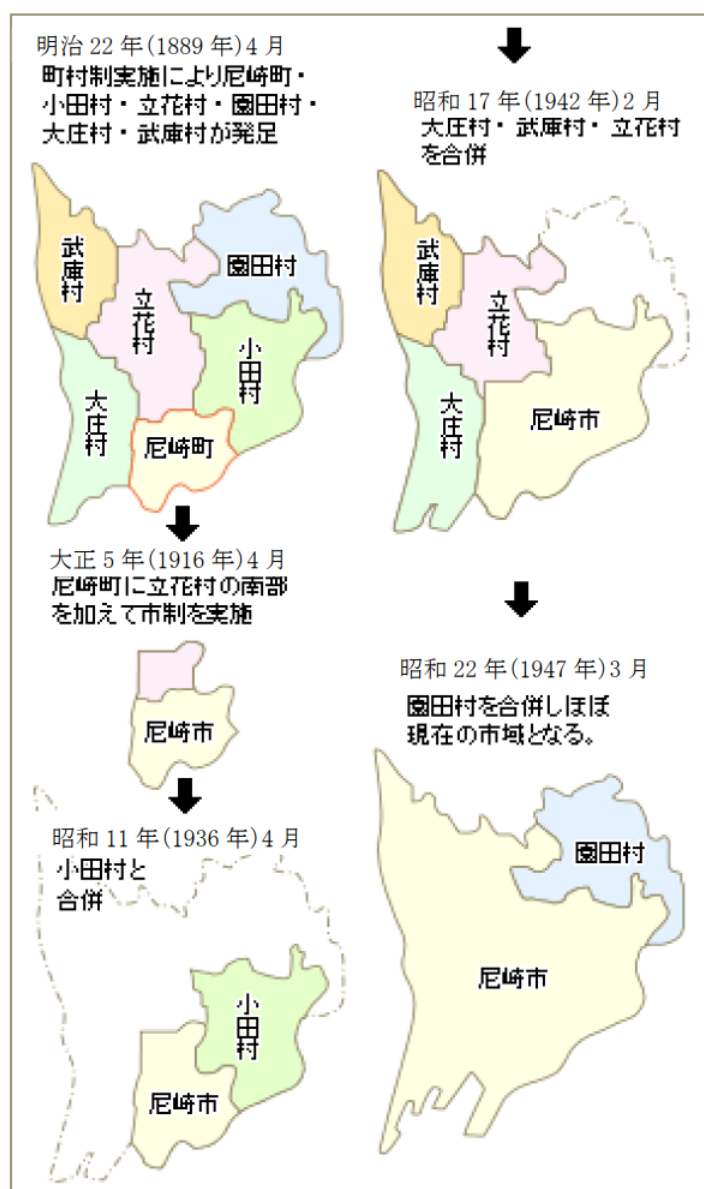


図5 尼崎市の市域の変遷

出典：尼崎市 HP

2. 尼崎市の人口の推移

尼崎市の産業動向の変化は人口動態に反映されている。すなわち太平洋戦争前から 1970 年代までは尼崎市における工業出荷額の増加に伴い、終戦前後の一時期を除いては尼崎市の人口は増加していった。

しかしながら、1970 年代以降は尼崎市内の工業出荷額の減少や工業生産従事者の減少につれて、尼崎市の人口も減少傾向が続いた。2000 年代に入って尼崎市の人口の減少は、ようやく下げ止まった。その大きな要因は工業生産の再拡大ではなく、阪神間で大阪市に隣接して鉄道利便性も高い衛星都市として、都市環境が再評価されたことによる人口の増加である。

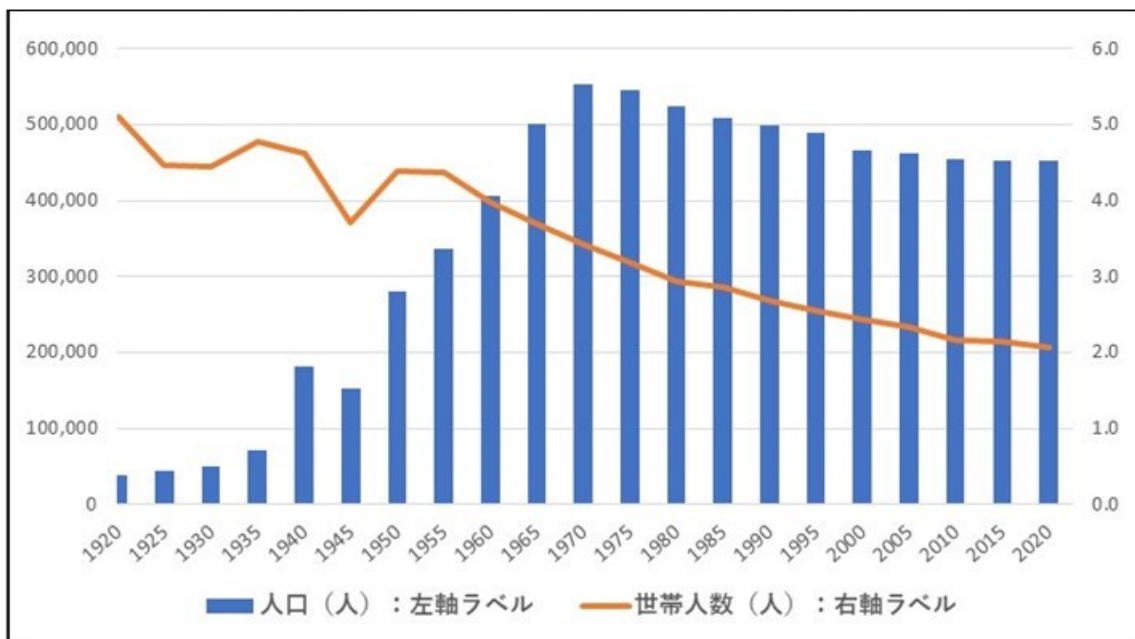


図 6 1920～2020 年までの尼崎市の人口と世帯人数の推移

出所「尼崎市人口統計：尼崎市役所」から筆者作成

具体的には、1997 年の JR 西日本の列車運行体系の変更（東西線の運行開始、神戸線新快速の尼崎駅停車）と JR 尼崎駅の利便性の向上、2001 年からの阪神尼崎駅への特急停車、2009 年の阪神なんば線開通などで大阪市内中心部までの鉄道の利便性が向上したこと、キリンビール工場跡地を中心とする JR 尼崎駅周辺の再開発、尼崎市の都市環境整備が評価されたことなどがあげられる。

尼崎市の人口は現在では微増に転じているが、一方で子育て世帯の市外流出増加や単身世帯の世帯の市内流入増加により、世帯人数の減少傾向は止まらない。尼崎市は子育て世帯の市内転入を増やすべく育児支援などの補助を進めているが、2020 年には市内全体の平均で 1 世帯 1.97 人と 2 人を切る世帯人数になっており、単身世帯が増加していることが分かる。

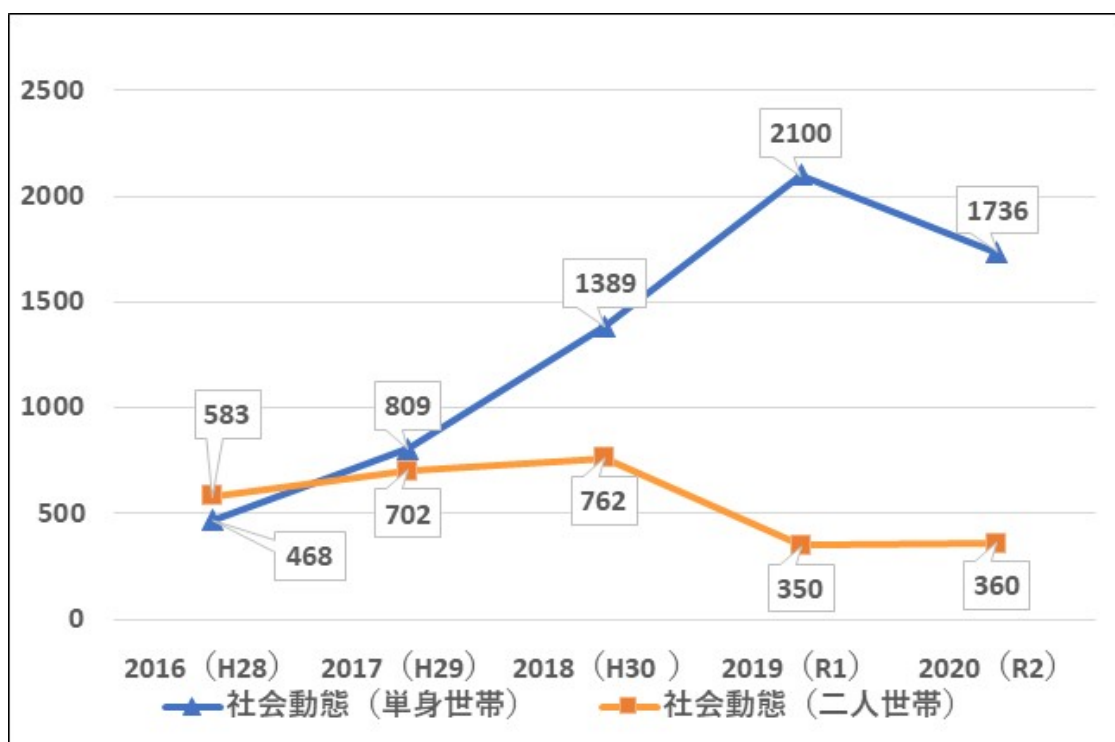


図7 尼崎市の社会動態の推移(単身世帯・二人世帯) (単位:人)

出典：尼崎市施策評価（令和3年）

3. 尼崎市の土地利用と住民の様相

尼崎市においての土地の利用は図8の建物用途現況図のような状況になっている。その概要は、市内南部の海岸部や河川沿い、JR 福知山線沿線は工場地帯となっており、市内中央部でも尼崎駅の周辺には工場が点在している。また市内の北部と中央部は住宅地であり、市内の各鉄道駅周辺では商業施設が多い土地の利用構成になっている。

尼崎市の地区区分上で見た住民の特徴は、図9から以下のように推察される。すなわち、市内南部の中央地区と大庄地区では、阪神線以南のエリアは工業専用地域で大型工場や関連物流施設が多いため、尼崎市内で勤務する住民がかなり多い。

小田地区と園田地区では神崎川沿いと福知山線沿線に工場が多く、一部に工業専用地域はあるが、その他のエリアでは住宅地域に工場が点在している。小田地区の JR 尼崎駅周辺は市外に通勤する住民が多く、園田地区では阪急線沿線で市外に通勤する住民が多いが、その他のエリアでは市内に通勤する住民の比率が比較的高い。

武庫地区と立花地区は、地区内の工場は少なく、阪急沿線を中心に市外で勤務する住民が多い。

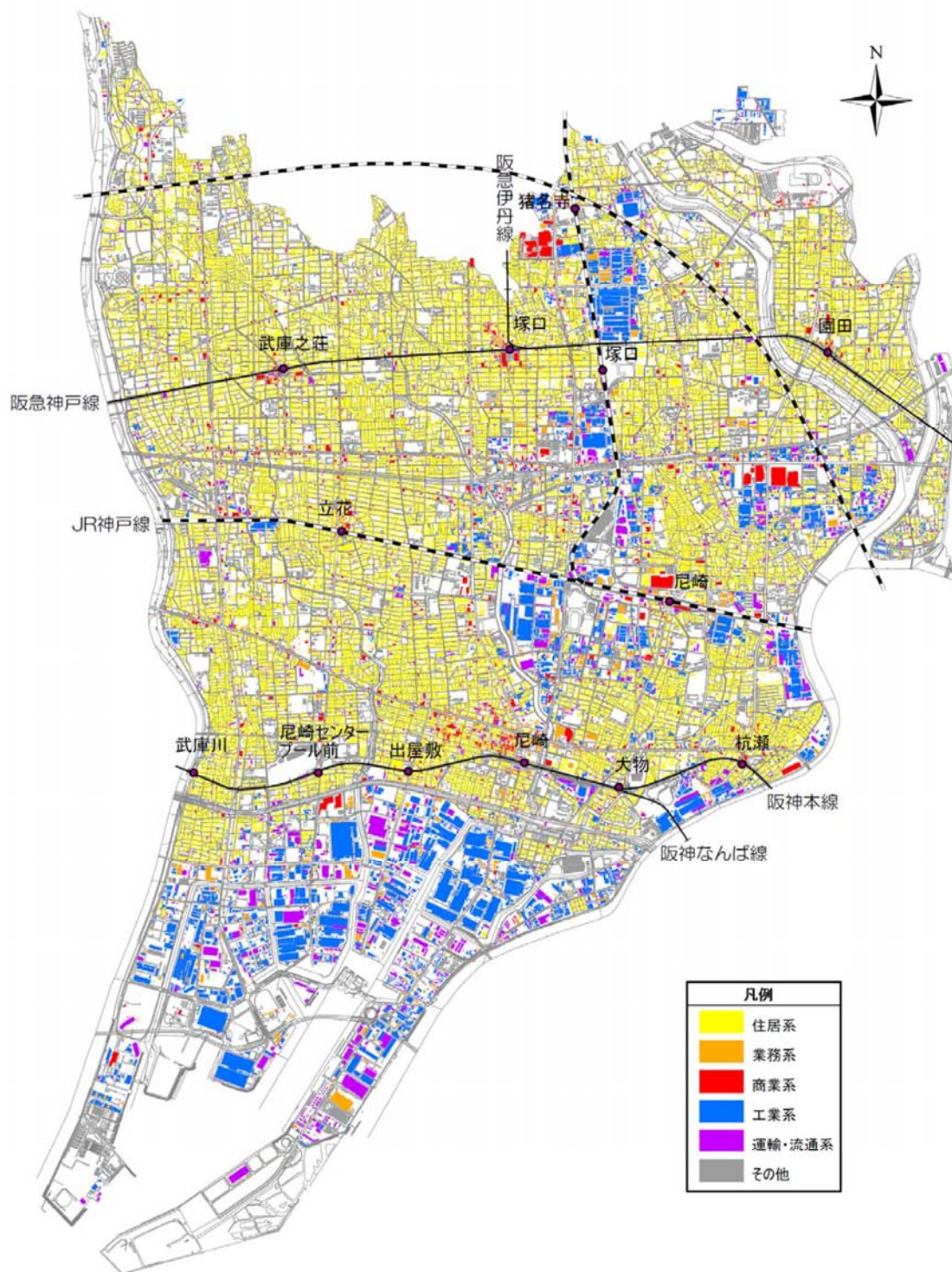


図8 尼崎市 建物用途現況図(2013(平成25)年現在)

出典：尼崎市 都市計画マスタープラン 2014

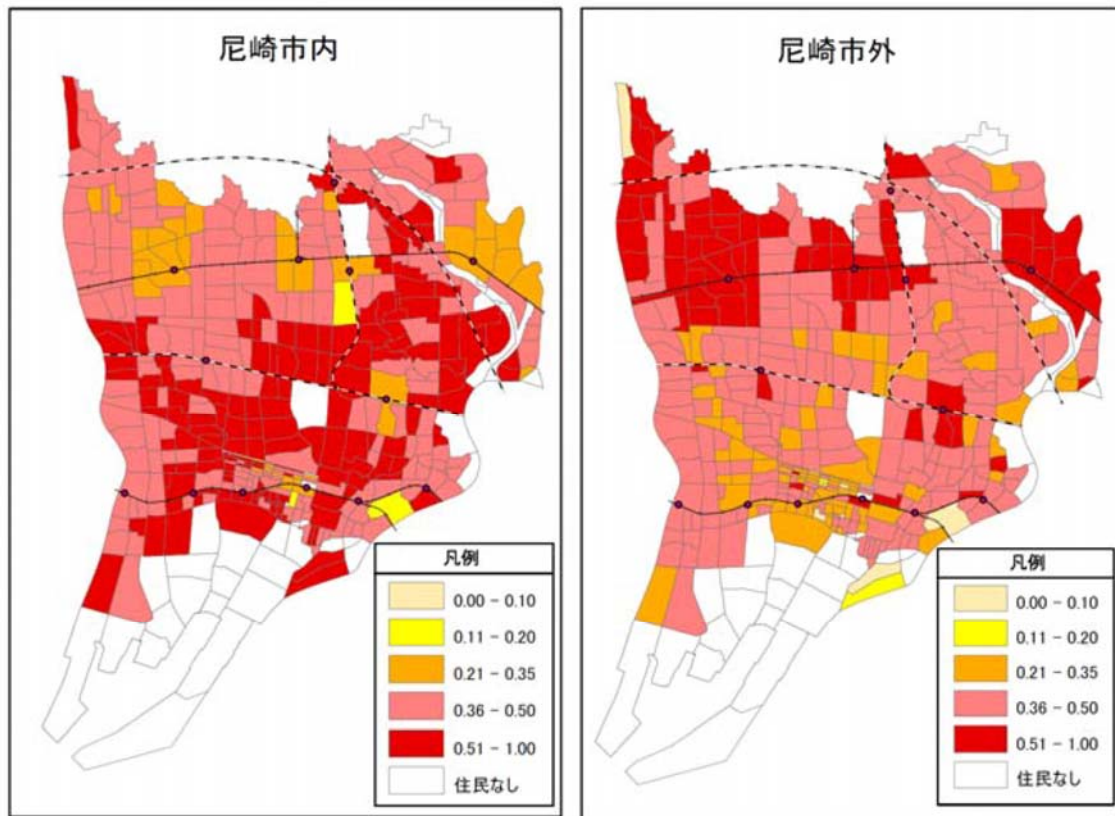


図9 尼崎市常住者の勤務地別割合(左:尼崎市内勤務 右:尼崎市外勤務)

出典：尼崎市 都市計画マスタープラン 2014

4. 尼崎市の地区別人口、世帯構成

表3から表5は尼崎市の住民基本台帳データから筆者が作成した尼崎市全市と市内6地区の人口数、世帯数、世帯人数の5年毎の推移の表である。

表3 尼崎市全市と6地区の人口数の推移

	人口数				2005年から 2020年の増加率
	2005年	2010年	2015年	2020年	
全市	461,962	461,095	465,236	463,262	100.28%
中央	53,360	53,362	53,553	52,801	98.95%
小田	75,386	74,419	76,281	75,644	100.34%
大庄	56,807	56,118	55,471	53,276	93.78%
立花	108,938	108,165	109,306	108,118	99.25%
武庫	75,734	75,856	77,664	76,510	101.02%
園田	91,737	93,175	92,961	96,913	105.64%

尼崎市住民基本台帳から筆者作成

表 4 尼崎市全市と 6 地区の世帯数の推移

	世帯数				2005年から 2020年の増加率
	2005年	2010年	2015年	2020年	
全市	205,039	215,623	226,024	235,684	114.95%
中央	25,290	26,743	28,132	29,366	116.12%
小田	33,720	35,233	37,433	38,658	114.64%
大庄	25,491	26,400	27,314	27,676	108.57%
立花	48,452	50,507	52,882	55,085	113.69%
武庫	32,212	34,024	36,096	37,094	115.16%
園田	39,874	42,716	44,167	47,805	119.89%

尼崎市住民基本台帳から筆者作成

表 5 尼崎市全市と 6 地区の世帯人数の推移

	世帯人数（人）			
	2005年	2010年	2015年	2020年
全市	2.25	2.14	2.06	1.97
中央	2.11	2.00	1.90	1.80
小田	2.24	2.11	2.04	1.96
大庄	2.23	2.13	2.03	1.92
立花	2.25	2.14	2.07	1.96
武庫	2.35	2.23	2.15	2.06
園田	2.30	2.18	2.10	2.03

尼崎市住民基本台帳から筆者作成

表 3 の人口数の推移のデータからは、尼崎市全市では 2005 年から 2020 年までの人口は微増であること、南部の中央、大庄地区は人口が減少、北部の武庫、園田地区は人口が増加していることが読み取れる。取り分け園田地区は 105.64%と人口が大きく増加している。

表 4 からは世帯数は全市及び市内 6 地区全てで増加していることが分かる。人口が減少している中央、大庄地区でも世帯数は増加している。また人口が増加している園田地区でも世帯数が増加しているが、伸び率は 119.89%と人口増加率を上回っており、単身世帯が大きく増加したことが分析できる。

表 5 から世帯人数を見ても 2020 年は全市平均で 1.97 人と 2 人を割っている。住宅地で人口が増加している園田、武庫地区でも平均世帯人数は、それぞれ 2.03、2.06 であり、市内各地区で単身世帯が増加していることが分かる。

5. 尼崎市の地区別の年齢3区分人口構成

表6は尼崎市の住民基本台帳データから筆者が作成した尼崎市全市と市内6地区別の年齢3区分の人口構成を2014年、2017年、2020年で比較したものである。

データの比較からは市内南部の中央、大庄地区の65歳以上人口の地区人口に占める構成比は2020年時点で、それぞれ30.36%、32.12%と、北部の立花、武庫、園田地区よりかなり高く、また0~14歳の人口構成比も中央、大庄地区は北部3地区より低く、市内で高齢化した地域に偏りがあることが読み取れる。

表6から、地区別の住民高齢者の比率は、南部の大庄、中央>小田、立花>武庫、園田となっていることが読み取れ、南部の大庄、中央地区は人口の30%以上が65歳以上という高齢化がかなり進んだ地域になっていることがわかる。

表6 尼崎市内6地区の年齢3区分の人口構成比(%)

		全 市	中 央	小 田	大 庄	立 花	武 庫	園 田
2014年	0~14歳	12.35	10.58	11.79	11.41	12.32	13.58	13.40
	15~64歳	62.37	61.15	61.10	59.47	63.08	63.35	64.21
	65歳以上	25.27	28.27	27.10	29.12	24.60	23.07	22.38
2017年	0~14歳	11.93	9.96	11.85	10.81	11.92	13.17	12.76
	15~64歳	60.92	60.19	59.62	57.52	61.50	61.75	63.01
	65歳以上	27.15	29.85	28.53	31.66	26.58	25.08	24.23
2020年	0~14歳	11.57	9.26	11.70	10.48	11.35	12.65	12.73
	15~64歳	60.85	60.37	59.40	57.40	61.36	61.42	63.10
	65歳以上	27.58	30.36	28.90	32.12	27.30	25.93	24.16

尼崎市 住民基本台帳から筆者作成

IV 尼崎市の人口の動向からの考察

1. 人口の動向からの考察

尼崎市の中央、大庄地区は太平洋戦争前からの工場地帯であり、この地区に居住して工場に勤務しその後リタイアしてそのまま両地区に住み続けている高齢の住民が多いものと思われる。このことが住宅地域として子育て世帯、単身世帯中心に人口が増加する武庫、園田地区や住宅と工場が一部混在して働き盛りの市外勤務者も多く住む小田、立花地区よりも、両地区の高齢化率が高い一因と推測できる。

また市内6地区全てで世帯数の増加と世帯人数平均の減少が見られ、単身世帯が増加していることが分かる。尼崎市は子育て世帯の転入増加に向けて対策を実施しているが、西宮市や伊丹市など周辺都市との住宅環境や教育環境の競争もあり、子育て世帯の転入増加は十分とはいえない。高齢

化率が3割を超える大庄、中央地区では、後期を含む高齢者の単身世帯や貧困世帯も相当数あると思料される。

一般的に高齢者は現役世代に比べて消費性向が低いため、高齢者世帯が増加していくことによる地区内での消費の停滞や地区の商業、地元商店街への影響が懸念される。

尼崎市内の地区別の様相を見れば、南部の大庄、中央地区での相対的な高齢化率は今後もかなり進み、高齢者の単身世帯や貧困世帯が増加することが考えられる。

2. 考察からの示唆

こうした尼崎市における人口動向の課題に対しては、①南部の大庄、中央地区で高齢者世帯の各種支援策（公助のための予算が限られる中で自助困難世帯への共助支援）や子育て世代の転入や居住増加につながる各種施策（多様な世代層が住める集合住宅の建築や子育て世代への各種経済的支援、育児、教育、医療などの環境整備）、②市内南部地区と他地区や市外を往来する関係人口の増加策（市外観光客の増加、市内住民の遊歩増加、市内路線バスの運行頻度増加と路線整理）③高齢化により影響を受ける産業への対応策（地元商店街などへの振興支援）などの地域政策を取っていくことが必要だと考えられる。

地区別の詳細な年齢別世帯構成や年齢世帯別の所得分布などの詳細なデータが入手困難であることやこれ以上の詳細な人口様相の分析は本論の趣旨から外れるため、本稿での分析はここで止めることとする。

V 尼崎市における地域大学連携の取組み方

これまで見てきた尼崎市の地域の様相や人口の動向から、尼崎市における地域大学連携の取組みについては、人口が伸びず高齢化が進み課題が多いことが考えられる南部の大庄、中央地区または大学キャンパスがある小田地区を中心に地域活性化に資する連携活動でかつ教育的な活動を行っていくべきだと考える。

これまでも経営学部尼崎キャンパスでは、「観光客に対する観光案内サービスを通じた地域貢献活動」という科目で、尼崎市役所の外郭団体である「あまがさき観光局」と連携して、尼崎市を訪れる観光客を対象に、観光案内に必要な学習を行った上で中央地区にある尼崎城址公園の観光案内のボランティアを行い、接遇サービスに関する基礎的なスキルと知識を学ぶ「交流型」のサービスラーニングを実施してきた。

経営学部尼崎キャンパスの地域連携活動については、まだ始めたばかりであることや本学の3キャンパス分散による体制上の制約なども勘案しながら、尼崎市役所との連携や地元の要望なども汲み取り、「市内の商店街との連携活動」や「観光案内サービス」や「観光ウォーキングマップ作成」など「交流型」、「価値発見型」に属する学生が主体になる地域連携活動を教育の一環として、無理のない範囲で持続して進めていくことが大切であると考えられる。

また学生による地域連携活動の実施にあたっては、桜井（2019）も指摘するように、尼崎市内の地域への偏見や差別を助長させないように、学校での適切な事前学習と事後学習による振り返りを行い、学生の正しい地域理解を促すことが必要になってくるため、教員の役割が大切になってくる。

VI おわりに

今後に向けては、教員次第であるが、市内の中小企業との連携活動なども考えられる。地域の人々との連携活動による授業が学生にどのような効果を与えるかなど、地域連携活動の教育効果についての分析は、実際に何度か活動を行った後の課題としたい。

【参考・引用文献】

- 1) 尼崎市役所ホームページ>市政情報>尼崎市の紹介>尼崎の歴史
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/sogo_annai/history/index.html
- 2) 尼崎市役所ホームページ>市政情報>尼崎市の紹介>人口・統計・調査・資料
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/sogo_annai/toukei/index.html
- 3) 尼崎市役所ホームページ>市政情報>市が考える尼崎>市の計画>尼崎市都市計画マスタープラン>尼崎市都市計画マスタープラン 2014
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/si_keikaku/074_mp/1008163.html
- 4) 尼崎市立歴史博物館ホームページ>あまがさきアーカイブス>デジタルアーカイブ>web 版 図説尼崎の歴史 <http://www.archives.city.amagasaki.hyogo.jp/digital/visual/>
- 5) 桜井政成「サービスラーニングによる地域課題解決への貢献」『調査情報研究誌 ECPR』えひめ地域政策研究センター, Vol.43, 32-37 項, 2019
- 6) 佐藤泰弘「大学における地域連携・地域活性化—甲南大学の取り組みをめぐって—」『都市政策』神戸都市問題研究所, 158 号, 4-9 項, 2015
- 7) 中塚雅也, 小田切徳美「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』農村計画学会, Vol.35, No 1, 2016

【脚注】

注1 尼崎市は昭和 40 年代から公園の設置、緑化の推進、水資源の整備保護など市内の環境整備に力を入れ、2012（平成 24）年度には国から「環境モデル都市」に選定されている